

平成25年6月11日 第111回理事会
平成25年6月27日 第77回評議員会
於：アルカディア市ヶ谷

第111回理事会 第77回評議員会

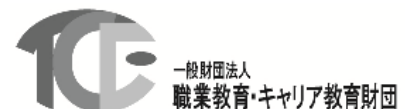
第1号議案 平成24年度事業報告

第2号議案 平成24年度決算報告ならびに監査報告

第3号議案 平成25年度第1次補正予算

第4号議案 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 平成 2 4 年度事業報告	2
主要事業報告の概要 (p. 2)	
I. 会議の開催 (p. 3)	
II. 教員研修・研究 (p. 6)	
III. 認定、表彰 (p. 10)	
IV. 検定 (p. 11)	
V. 保険 (p. 13)	
VI. 出版・広報 (p. 14)	
[第 2 号議案] 平成 2 4 年度決算報告ならびに監査報告	15
I. 財務諸表の部 (p. 16)	
II. 収支計算書の部 (p. 23)	
監査報告書 (p. 25)	
[第 3 号議案] 平成 2 5 年度第 1 次補正予算	27
[第 4 号議案] 評議員会の招集について	30
(※理事会のみの議案)	

主要事業報告の概要（詳細は各項目を参照）

1. 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて実施する、専修学校教員を対象とした管理者・指導者・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施した。その他に、国庫補助対象外事業として、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成研修や、教育機関が行う学習者のキャリア形成支援等に資することを目的とするキャリア・サポーター養成講座等を実施した。
- ② 研究事業については、専修学校教育において後進の指導等を含めた中核的・専門的な役割を担う教員の養成を目的とした「中堅教員研修カリキュラム」の研究及び実証を行った。

2. 認定、表彰

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座、キャリア・サポーター養成トレーナー研修の各修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付した。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者等に対して表彰状を授与した。

3. 検定

- ① 中央試験委員会のもと、事業収益の安定化を目指し、検定事業に関する諸課題等への対応のため施策審議を行った。
- ② 「文部科学省後援情報検定（J検）」情報活用試験を年2回（6月、12月）、情報システム試験を年2回（9月、2月）、さらに情報活用試験、情報システム試験、情報デザイン試験の一部をCBT方式により実施した。また、「文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）」を年2回（7月、12月）実施した。その他に、「ジュニアB検高校生版」（CBT方式）を実施した。

4. 保険

従来の各種保険制度への加入を促進するとともに、専修学校において平成24年度から制度が施行された通信制学科に対応した新たな保険について、平成25年度から運用を開始するための検討を行った。

5. 出版・広報

- ① 出版事業については、「全国専修学校総覧」、「専修教育」、「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」の発行を行った。
- ② 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、TCE財団が実施する各事業等に関する情報発信を行った。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

(1) 第108回理事会

- ・日時：平成24年6月14日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成23年度事業報告
第2号議案 平成23年度決算報告ならびに監査報告
第3号議案 平成24年度第1次補正予算
第4号議案 一般財団法人移行後の対応
第5号議案 評議員会の招集について

(2) 第75回評議員会

- ・日時：平成24年6月28日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成23年度事業報告
第2号議案 平成23年度決算報告ならびに監査報告
第3号議案 平成24年度第1次補正予算
報告事項 一般財団法人移行後の対応

(3) 第109回理事会

- ・日時：平成24年10月24日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成24年度事業中間報告
第2号議案 評議員会の招集について

(4) 第110回理事会・第76回評議員会

- ・日時：平成25年3月19日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：第1号議案 平成25年度事業計画
第2号議案 平成25年度予算
第3号議案 定款施行細則の一部改正（理事会のみの議案）

2. 常務理事会

(1) 平成24年度 第1回

- ・日時：平成24年5月8日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○理事会・評議員会への対応
○これからの事業展開について

(2) 平成24年度 第2回

- ・日時：平成24年10月4日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：平成24年度事業中間報告

(3) 平成24年度 第3回

- ・日時：平成25年3月4日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○平成25年度事業計画及び予算原案
○理事会・評議員会への対応
○平成24年度事業中間報告

3. 委員会

(1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

教員研修・研究事業の計画立案及び審査・運営等のため4回開催。

①平成24年度 第1回

- ・日時：平成24年7月18日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○平成23年度事業報告
○平成24年度事業中間報告及び計画
○各研修・研究事業実施概要等の整備

②平成24年度 第2回

- ・日時：平成24年9月18日
- ・会場：文化服装学院
- ・議題：○平成24年度事業中間報告及び計画
○平成25年度事業計画

③平成24年度 第3回

- ・日時：平成24年11月29日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○平成24年度事業中間報告
○平成25年度事業計画
○中堅教員研修カリキュラムの検討状況及び次年度への対応

④平成24年度 第4回

- ・日時：平成25年1月28日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○平成25年度国内派遣・研究奨励事業の審査
○平成24年度事業中間報告
○平成25年度事業計画案及び予算案
○中堅教員研修カリキュラム研究の今年度事業成果について

(2) キャリア・サポート事業運営委員会

研修・研究事業、出版事業等のうち、キャリア・サポート関連事業の計画立案及び運営のための委員会を7回開催。

①平成24年度 第1回

- ・日時：平成24年4月19日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○委員長の選任
○平成24年度キャリア・サポーター養成講座の計画
○平成24年度講座使用テキストの確定について
○平成24年度キャリア・サポーター養成トレーナー研修の計画
○キャリア・サポーター「第6回研究啓発・交流会」の計画

②平成24年度 第2回

- ・日時：平成24年7月4日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○「キャリア・サポーター養成トレーナー研修」書類審査
○平成24年度キャリア・サポーター養成講座について
○平成24年度研究啓発・交流会について
○「やる気の根っこ」等普及方策について

③平成24年度 第3回

- ・日時：平成24年7月25日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○「キャリア・サポーター養成トレーナー研修」面接審査
○同研修（9月7日～9日）及び実技審査・総合評価への対応
○平成24年度キャリア・サポーター養成講座について
○平成24年度研究啓発・交流会について
○「やる気の根っこ」等普及方策について

④平成24年度 第4回

- ・日時：平成24年9月9日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○「キャリア・サポーター養成トレーナー研修」実技審査・総合評価
○キャリア・サポーター「第6回研究啓発・交流会」の計画
○委員等からの提案事項
○平成24年度キャリア・サポーター認定審査について

⑤平成24年度 第5回

- ・日時：平成24年11月29日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○事業中間報告
○キャリア・サポーター養成講座の開催審査とトレーナー選定
○キャリア・サポーター養成講座の受講者レポートについて
○研究啓発・交流会の定例化について
○「やる気の根っこ」改訂・増刷について
○平成25年度事業計画

⑥平成24年度 第6回

- ・日時：平成24年12月14日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○平成25年度事業計画
○課題レポート案
○キャリア・サポーター「第6回研究啓発・交流会」への臨席

⑦平成24年度 第7回

- ・日時：平成25年2月13日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○平成24年度事業報告及び計画
○平成25年度事業計画

（3）保険事業運営委員会

保険事業のあり方について審議し、都道府県支部と連携した各保険制度の普及促進に努めるために委員会を2回開催。また、専修学校における通信制学科に対応する新たな保険について検討を行い、平成25年度から運用を開始することを決定した。

①平成24年度 第1回

- ・日時：平成24年11月2日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○学生生徒災害傷害保険制度について
○疾病補償型学生新補償制度の精算について
○保険制度の加入推進状況について

②平成24年度 第2回

- ・日時：平成25年1月23日
- ・会場：アルカディア市ヶ谷
- ・議題：○事業中間報告
○専修学校における通信制学科に対応する新たな保険制度の検討

II. 教員研修・研究

1. 校長・教頭研修

(1) 管理者研修会（国庫補助事業）

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸課題についての研修を全専協と共催で3地区で実施。

- ・日時：大阪 平成24年9月21日
東京 平成24年9月28日
福岡 平成24年10月12日
- ・会場：大阪 大阪ガーデンパレス
東京 アルカディア市ヶ谷
福岡 福岡ガーデンパレス
- ・参加者数：大阪 58名、東京 109名、福岡 47名
- ・テーマ及び講師：
 - 「専修学校教育をめぐる最近の動向」
(大阪会場) 文部科学省専修学校教育振興室 専門官 佐藤 将由
(東京会場) 文部科学省専修学校教育振興室 室長 圓入 由美
(福岡会場) 文部科学省専修学校教育振興室 第一係長 菅谷 匠
 - 「法令から見た専修学校の特徴」
学校法人森ノ宮医療学園 法人本部長 安田 実

(2) 内部質保証人材養成講習

専門学校が自己評価と評価結果の公表という社会的責任を積極的に果たす取り組みを促進するため、「NPO私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格ISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス―サービス事業者向け基本的要求事項）」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にして、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協と共催で実施。

- ・日時：平成25年3月13日～14日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：22名
- ・テーマ及び講師：
 - 「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等―学校教育法に基づく学校評価、非公式教育・訓練サービスに係る国際規格ISO29990―」
一般財団法人職業教育・キャリア教育財団 事務局次長補佐 菅野 国弘
 - 「自己点検・評価の評価基準と進め方―私立専門学校等評価研究機構の第三者評価に対応した評価基準項目と進め方―」
「自己評価の演習―私立専門学校等評価研究機構の評価基準のワークシートを用いたケーススタディとグループワーク（作成演習）―」
特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構 事務局長 真崎 裕子

- 「IS029990：2010の要求事項－学習サービスに関する要求事項及びマネジメントに関する要求事項－」

「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びにIS029990：2010の要求事項に基づく模擬演習（是正処置・マネジメントレビュー）－」

一般社団法人人材育成と教育サービス協議会 事務局 八木 信幸

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

各都道府県研究研修事業支部委員会の委員や新任教員研修の講師等を対象に、新任教員研修の効果的かつ円滑な実施に資することを目的として指導者研修会を実施。

- ・日時：平成24年9月18日
- ・会場：東京 文化服装学院
- ・参加者数：15名
- ・テーマ及び講師：

- 「中堅教員研修カリキュラムの研究状況報告」

専門学校YICグループ統括本部 統括本部長 岡村 慎一

- 「新任教員研修『学生・教員のための実践心理Ⅰ』の授業見学、ガイダンス、ヒアリング及び質疑応答」 東京学芸大学 名誉教授 河野 義章

3. 新任教員研修

（1）新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校の新任教員に必要な基礎知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成するために、都道府県研究研修事業支部委員会の協力を得て、次のとおり実施。

- ・実施支部：北海道、宮城県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、鳥取県、岡山県、高知県、福岡県、鹿児島県、沖縄県（全17支部）
- ・実施期間：延べ91日間
- ・参加者数：合計551名
- ・講師人数：延べ96名

（2）事務担当者会議

新任教員研修の内容充実を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施。

- ・日時：平成24年4月20日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：48名

4. 専修学校教員国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校教員を国内の教育機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、資質向上を図ることを目的として、個別の専修学校の協力を得て、以下2件の事業を実施。成果を「研究紀要」としてまとめ、全国の専修学校へ配布した。

- ・「花飾りをつくり、コーディネートにいかす」

学校法人文化学園 文化服装学院 黒沢 友美

- ・「医療用カラーフィルターレンズ装用効果の客観的評価」

新潟大学眼科 新潟医療技術専門学校 石井 雅子

5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

新任教員研修カリキュラム修了程度の能力を有する者等を対象に、専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に努めることが期待される中核的・専門的な役割を担う教員の育成を目的とした「中堅教員研修カリキュラム」の研究開発を実施。研究成果を報告書にまとめ、全国の専修学校へ配布した。

6. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行った。「中堅教員研修カリキュラム」の検証のための実証講習会及び専門学校における留学生の適正な受け入れ等を図るための「専門学校留学生担当者研修会」（全専協と共催）を実施。

（1）中堅教員研修カリキュラム実証講習会

- ・日時：平成24年12月3日～4日
- ・会場：東京 都市センターホテル
- ・参加者数：20名
- ・テーマ及び講師：

○「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ」

専門学校Y I Cグループ 統括本部長 岡村 慎一
有限会社Office C&M 代表取締役 道幸 俊也

（2）専門学校留学生担当者研修会

- ・日時：平成24年12月12日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：101名
- ・テーマ及び講師：

○「出入国管理の現状及び新しい在留管理制度について」

法務省入国管理局入国在留課 補佐官 曾我 哲也

○「留学生に係る出入国・在留関係等申請の実務について」

東京入国管理局留学審査部門 統括審査官 山田 政示

○「留学生の日本企業への就職に係る実務について」

東京入国管理局就労審査部門 統括審査官 横溝 幸宏

○「各種犯罪に留学生を関与させないための周知・指導のご協力について」

警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課 課長補佐 青木 篤郎

○「留学生の成績証明書等の偽造防止に係る注意事項等について」

文部科学省専修学校教育振興室 専門官 佐藤 将由

7. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の事業を実施。

（1）キャリア・サポーター養成講座

学習者のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を東京・大阪で開催したほか、都道府県協会等の協力を得て5会場で実施。

- ・TCE財団実施講座 日程、修了者数、担当トレーナー

○東京会場 平成24年8月6日～8月8日 17名修了

日本電子専門学校 学生トータルサポート部長 船山 世界

○大阪会場 平成24年8月14日～8月16日 12名修了

Office W-Planning 代表 西田 君美雄

- ・都道府県協会等実施講座 日程、修了者数、担当トレーナー
 - 岡山会場（岡山県専修学校各種学校振興会主催）
 - 平成24年7月23日～7月25日 22名修了
 - 専門学校YICグループ 統括本部長 岡村 慎一
 - 長野会場（長野県専修学校各種学校連合会主催）
 - 平成24年8月20日～8月22日 15名修了
 - 長野県公衆衛生専門学校 准教授 上浦 環
 - 愛媛会場（学校法人河原学園主催）
 - 平成25年1月8日～1月10日 30名修了
 - 専門学校YICグループ 統括本部長 岡村 慎一
 - 山口会場（専門学校YICグループ主催）
 - 平成25年2月18日～2月20日 19名修了
 - 専門学校YICグループ 統括本部長 岡村 慎一
 - 東京会場（学校法人トラベルジャーナル学園主催）
 - 平成25年3月15日、3月18日、3月19日 21名修了
 - (修了認定は平成25年度)
 - 帯広コア専門学校 理事長 神山 恵美子

(2) キャリア・サポーター養成トレーナー研修

キャリア・サポーター養成講座を運営する講師（ファシリテーター）の養成及び認定・登録を目的として、一定の要件を満たし、事前の書類審査及び面接審査を経た者を対象とする研修会を東京で実施。審査及び研修日程等は次のとおり。

- ・書類審査 平成24年7月4日（書類提出3名、書類審査合格3名）
- ・面接審査 平成24年7月25日（面接受験3名、面接審査合格3名）
- ・養成研修会
 - 日程：平成24年9月7日～9月9日
 - 会場：東京 アルカディア市ヶ谷
 - 受講者数：3名
 - 講師：キャリアカウンセラー 小林 智明
- ・実技審査、総合評価 平成24年9月9日（総合評価合格・認定3名）

(3) キャリア・サポーター対象「第6回研究啓発・交流会」

キャリア・サポーター認定者を対象に、事例研究や意見交換を目的とした研修・交流会を東京で開催。

- ・日時：平成24年12月14日
- ・会場：東京 アルカディア市ヶ谷
- ・参加者数：計29名（キャリア・サポーター24名、講演会聴講者5名）
- ・テーマ及び講師等：
 - 第I部 講演「キャリア・サポーターの現状と課題」
 - キャリア・サポート事業運営委員会 委員 岡村 慎一
 - 事例発表「私の学校のキャリア・サポート」
 - 帯広コア専門学校 林 佳奈子
 - 横浜デザイン学院 古川 正史
 - 沼津情報・ビジネス専門学校 宮城島 進一

- 第Ⅱ部 パネルディスカッション「キャリア・サポートの推進について」
コーディネーター 帯広コア専門学校 神山 恵美子
パネラー 第Ⅰ部の講演者及び事例発表者
グループディスカッション及びグループワーク
ファシリテーター
キャリア・サポート事業運営委員会 委員 船山 世界
- 第Ⅲ部 交流会

(4)「やる気の根っこ」活用研修会

- ・日時：平成24年8月28日
- ・会場：東京 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・参加者数：22名
- ・テーマ及び講師：
 - キャリア教育と『やる気の根っこ』の説明
 - 第1章・第2章模擬授業
 - 当教材を活用した時に考えられる課題、Q&A等
帯広コア専門学校 理事長 神山 恵美子

Ⅲ. 認定、表彰

1. 教員認定、准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす以下の者について認定証を発行した。認定者数は次のとおり。

- ・教員認定者数 261名
- ・准教員認定者数 506名

2. キャリア・サポーター認定、キャリア・サポーター養成トレーナー認定

TCE財団及び都道府県協会等が実施したキャリア・サポーター養成講座受講者のうち、修了要件を満たす者についてキャリア・サポーター認定を行い、認定証を交付した。また、キャリア・サポーター養成トレーナー研修受講者についても修了要件を満たす者についてトレーナー認定を行い、認定証を交付した。それぞれの認定者数は次のとおり。

- ・キャリア・サポーター認定者数 計115名
 - 東京会場（TCE財団主催） 17名
 - 大阪会場（TCE財団主催） 12名
 - 岡山会場（岡山県専修学校各種学校振興会主催） 22名
 - 長野会場（長野県専修学校各種学校連合会主催） 15名
 - 愛媛会場（学校法人河原学園主催） 30名
 - 山口会場（専門学校YICグループ主催） 19名
- ・キャリア・サポーター養成トレーナー認定者数 3名

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学習者に対して表彰状を授与した。表彰者数は次のとおり。

- ・教職員表彰 198名
- ・学習者表彰 3,101名

IV. 検定

1. 文部科学省後援情報検定（J検）

（1）試験の実施

情報活用試験、情報システム試験はペーパー方式とC B T方式を併用、情報デザイン試験はC B T方式のみで実施した。

情報活用試験	ペーパー方式	試験日	出願団体 147 団体				
		6月17日、12月9日	出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
		1級	2,784	2,516	90.4%	963	38.3%
		2級	3,882	3,556	91.6%	2,195	61.7%
		3級	2,328	2,106	90.5%	1,586	75.3%
		合計	8,994	8,178	90.9%	4,744	—
情報活用試験	C B T方式	試験実施期間	出願団体 127 団体				
		4月1日～3月25日	出願者	合格者	合格率		
		1級	1,106	484	48.3%		
		2級	2,506	1,531	66.9%		
		3級	2,369	1,986	87.5%		
		合計	5,981	4,001	—		
情報システム試験	ペーパー方式	試験日	出願団体 99 団体				
		9月9日、2月10日	出願者	受験者	受験率	合格者	合格率
		基本スキル	3,856	3,246	84.2%	1,702	52.4%
		プログラミングスキル	2,960	2,525	85.3%	1,449	57.4%
		システムデザインスキル	2,470	2,148	87.0%	836	38.9%
		合計	9,286	7,919	85.3%	3,987	—
			プログラマ認定		1,238	50.1%	
			システムエンジニア認定		745	38.0%	
情報システム試験	C B T方式	試験実施期間	出願団体 18 団体				
		4月1日～3月25日	出願者	合格者	合格率		
		基本スキル	361	192	58.0%		
情報デザイン試験	C B T方式	試験実施期間	出願団体 20 団体				
		4月1日～3月25日	出願者	合格者	合格率		
		初級	243	174	76.3%		
		上級	69	44	69.8%		

（2）専門委員会及び試験問題評価会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に試験問題評価会議を開催した。

(3) テキスト・問題集の刊行

実教出版株式会社、及び株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各試験区分に対応するテキスト、問題集を刊行した。

(4) 普及広報活動

J 検を推奨する全国の拠点となる専門学校をはじめとした教育機関を中心に、戸別訪問を行い、学内の教職員を対象とし、主に C B T 方式の体験、新しい教育プログラム開発の中間報告等、セミナー形式による訴求活動を展開した。また、経済産業省の国家試験「IT パスポート試験」の C B T 化に伴い、全国の専門学校を試験会場とした普及支援活動を実施した。

2. 文部科学省後援ビジネス能力検定（B 検）

(1) 試験の実施

7 月と 12 月の年 2 回試験を実施し、約 4 万名の受験者を得た。実施の詳細は下表のとおり。

また、受験者の裾野拡大を図ることを目的として開発したジュニア B 検高校生版試験は、10 団体 519 名の出願を得た。（なお、ジュニア B 検は平成 24 年度で終了。）

第 32 回 平成 24 年 7 月 1 日実施	出願団体	出願者	受験率	合格者	合格率
3 級	255 団体	13,665	93.0%	10,947	86.1%
2 級		2,592	89.5%	1,002	43.2%
合 計		16,257	92.5%	11,949	—
第 33 回 平成 24 年 12 月 2 日実施	出願団体	出願者	受験率	合格者	合格率
3 級	290 団体	20,704	91.5%	16,292	86.0%
2 級		4,231	90.8%	1,835	47.8%
1 級 1 次		186	84.4%	33	21.0%
1 級 2 次		(38)	92.1%	27	77.1%
合 計		25,121	91.3%	18,187	—

※ ()は 1 級 2 次試験免除者を含む。出願者数としてカウントしない。

(2) 専門委員会及び作問指導会議、普及運営会議の開催

試験問題の作成、試験実施に関わる総括・成績判定等を円滑に行うため、各試験実施日の前後に専門委員会を開催した。また、試験問題の精査、成果の検証を行うため、各試験実施日の前後に作問指導会議を開催した。さらに試験制度の改定を踏まえた普及広報活動の運営のため、普及運営会議を適宜開催した。

(3) テキスト・問題集の刊行

株式会社日本能率協会マネジメントセンターから、各級に対応するテキスト、問題集を刊行した。

(4) 普及広報活動

平成25年度から実施される“新基準”B検ジョブパスに関して、6月～8月にかけて説明会を全国8都市（札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、博多、那覇）で実施し、191団体231名の参加を得た。

また、サンプル問題の資料を作成し、1月～3月にかけて拠点校を中心に戸別訪問し、新基準の内容説明とヒアリングを行い、新基準の周知と浸透を図った。

V. 保険

1. 学生・生徒災害傷害保険等

教育機関と学習者の安心と安全を確保し、健全な教育・学習活動をサポートするための保険を、スケールメリットを活かした合理的な価格で提供することにより、教育機関及び学習者を支援した。

運営は東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社として、三井住友海上火災株式会社、株式会社損害保険ジャパンの3社による共同運営。代理店は株式会社第一成和事務所。

各保険の加入校数・加入者数は以下のとおり。

		平成 23年度	平成 24年度	前年度比 増減
学生・生徒災害傷害保険	学校数（校）	1,569	1,579	10校増
	加入者数（人）	221,170	221,095	75人減
インターンシップ活動賠償責任保険	学校数（校）	678	694	16校増
	加入者数（人）	83,709	81,405	2,304人減
学校賠償責任保険	学校数（校）	1,001	1,012	11校増
	加入者数（人）	207,623	206,040	1,583人減
医療分野学生生徒賠償責任保険	学校数（校）	231	229	2校減
	加入者数（人）	44,042	45,244	1,202人増
個人情報漏えい保険	学校数（校）	252	255	3校増

2. 疾病補償型学生新補償制度

学生・生徒災害傷害保険ではカバーできない「24時間保障、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について補償する保険制度。補償内容は、傷害治療に伴う諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症等の全疾病や突然死をも担保する等、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応し、保険料の掛け捨てではない新しいタイプの補償制度となっている（配当金率は事故率により変動する）。制度2011（平成23年度末確定数）の加入校は49法人（91校）、加入者数は20,972人。

運営はエース損害保険株式会社、日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

3. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤教職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度への加入校は1校。学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入校は37校。

VI. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

平成25年版を9月1日に刊行。作成部数は9,200冊。高等学校をはじめ全国の関係機関に送付した。

2. 専修教育

専修学校教育に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容及び情報等を取りまとめ、平成25年3月に刊行。専修学校等に無償配布した。

3. キャリア教育教材

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」（定価900円＋税）を刊行し、1,903冊を販売した。

4. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳の発行及び販売

一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、専修学校の制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容の専門学校学生手帳と高等専修学校生徒手帳を発行。販売数は、専門学校学生手帳が39校4,827冊、高等専修学校生徒手帳が11校1,164冊、特別仕様が1校230冊。

5. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページ (<http://www.sgec.or.jp>) における積極的な情報提供を行うとともに、季刊のTCE財団だよりを発行し、各事業の案内・結果報告等を行った。

特にホームページは、一般財団法人への移行に伴うデザイン及び基本情報等の改訂を行った。

平成 2 4 年度 決 算 報 告

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

I . 財務諸表の部

II . 収支計算書の部

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

・財務諸表の部

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	611,760,411	120,036,865	491,723,546
現 金	67,682	77,559	△ 9,877
普 通 預 金	124,273,549	119,939,661	4,333,888
振 替 貯 金	19,180	19,645	△ 465
定 期 預 金	487,400,000	0	487,400,000
前 払 金	0	20,000	△ 20,000
貯 蔵 品	722,800	634,248	88,552
仮 払 金	468,000	352,000	116,000
流動資産合計	612,951,211	121,043,113	491,908,098
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産	30,000,000	358,400,000	△ 328,400,000
基本財産合計	30,000,000	358,400,000	△ 328,400,000
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	60,088,800	55,652,000	4,436,800
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金	0	159,000,000	△ 159,000,000
特定資産合計	60,088,800	214,652,000	△ 154,563,200
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	5,571,820	6,686,036	△ 1,114,216
什 器 備 品	11,083	16,026	△ 4,943
ソ フ ト ウ エ ア	0	666,668	△ 666,668
電 話 加 入 権	14,000	14,000	0
その他固定資産合計	5,596,903	7,382,730	△ 1,785,827
固定資産合計	95,685,703	580,434,730	△ 484,749,027
資産合計	708,636,914	701,477,843	7,159,071
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	4,313,752	3,609,612	704,140
前 受 金	0	101,300	△ 101,300
預 り 金	208,800	0	208,800
賞 与 引 当 金	5,050,000	4,530,000	520,000
流動負債合計	9,572,552	8,240,912	1,331,640
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	60,088,800	55,652,000	4,436,800
固定負債合計	60,088,800	55,652,000	4,436,800
負債合計	69,661,352	63,892,912	5,768,440
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(328,400,000)	(△ 328,400,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(159,000,000)	(△ 159,000,000)
正味財産合計	638,975,562	637,584,931	1,390,631
負債及び正味財産合計	708,636,914	701,477,843	7,159,071

正味財産増減計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[19,125]	[767,129]	[△ 748,004]
基本財産受取利息	19,125	767,129	△ 748,004
事業収益	[221,989,282]	[229,455,692]	[△ 7,466,410]
受取研修受講料等	9,903,667	11,225,947	△ 1,322,280
受取認定料	9,016,000	10,129,000	△ 1,113,000
J検受取受験料	77,572,000	85,795,500	△ 8,223,500
B検受取受験料	123,662,400	121,588,500	2,073,900
受取キャリアア教育教材	1,835,215	716,745	1,118,470
受取補助金等	[8,023,000]	[8,189,000]	[△ 166,000]
受取国庫補助金	8,023,000	8,189,000	△ 166,000
受取寄付金	[17,135,720]	[18,999,960]	[△ 1,864,240]
受取総覧配布協力金	17,135,720	18,999,960	△ 1,864,240
受取事務手数料	[52,575,611]	[37,069,598]	[15,506,013]
受取保険事務手数料	26,883,405	23,499,195	3,384,210
J検受取事務手数料	16,461,222	2,234,713	14,226,509
B検受取事務手数料	9,230,984	11,335,690	△ 2,104,706
受取広告料	[13,378,979]	[13,284,775]	[94,204]
受取広告料	1,273,479	1,359,275	△ 85,796
J検受取広告料	7,130,500	6,950,500	180,000
B検受取広告料	4,975,000	4,975,000	0
雑収益	[5,994,570]	[5,392,747]	[601,823]
賞与引当金戻入額	4,530,000	4,500,000	30,000
受取利息	807,036	118,054	688,982
雑収益	657,534	774,693	△ 117,159
経常収益計	319,116,287	313,158,901	5,957,386
(2) 経常費用			
事業費	[290,041,939]	[285,995,542]	[4,046,397]
会議運営費	1,615,574	1,380,846	234,728
研修研究費	20,792,030	20,485,903	306,127
調査広報活動費	2,897,790	3,122,081	△ 224,291
認定費	390,482	506,420	△ 115,938
J検試験運営費	43,137,483	49,516,619	△ 6,379,136
J検普及広報費	24,105,489	16,692,545	7,412,944
B検試験運営費	64,501,104	72,405,213	△ 7,904,109
B検普及広報費	15,502,803	9,965,899	5,536,904
教材作成費	1,146,232	660,712	485,520
総覧発行費	9,164,102	9,627,807	△ 463,705
保険事務委託費	13,765,507	12,062,160	1,703,347
給付引当金繰給	53,134,991	49,843,347	3,291,644
雑給	3,805,035	6,803,641	△ 2,998,606
退職給付引当金繰入	3,948,752	3,819,524	129,228
法定福利厚生費	8,969,750	8,705,564	264,186
旅費	836,093	691,940	144,153
通信費	1,789,132	1,462,057	327,075
通減価償却費	235,679	219,230	16,449
消耗品費	1,589,387	2,954,706	△ 1,365,319
修繕費	866,800	939,435	△ 72,635
新聞図書費	0	1,586,200	△ 1,586,200
印刷費	51,555	53,157	△ 1,602
水道光熱費	541,711	715,886	△ 174,175
家賃	621,630	583,453	38,177
リ	8,238,982	8,238,982	0
一又料	1,831,795	1,747,242	84,553

科 目	当年度	前年度	増 減
租 税 公 課	4,753,255	0	4,753,255
支 払 手 数 料 費	1,652,285	999,590	652,695
雑 費	156,511	205,383	△ 48,872
管 理 費	[22,772,517]	[35,802,350]	[△ 13,029,833]
給 料 手 当	6,567,246	6,160,413	406,833
雑 賞 与 引 当 金 繰 給	470,285	840,899	△ 370,614
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	5,050,000	4,530,000	520,000
法 定 福 利 厚 生 費	488,048	472,076	15,972
福 利 厚 生 費	1,108,620	1,075,968	32,652
役 員 会 運 営 費	103,337	85,520	17,817
渉 外 費	2,678,653	2,852,014	△ 173,361
旅 費 交 通 費	30,780	126,520	△ 95,740
通 信 運 搬 費	221,128	180,703	40,425
減 価 償 却 費	29,128	27,095	2,033
消 耗 品 費	196,440	365,188	△ 168,748
修 繕 費	107,132	116,109	△ 8,977
新 聞 図 書 費	0	21,175	△ 21,175
印 刷 費	6,371	6,569	△ 198
水 道 光 熱 費	66,953	88,480	△ 21,527
家 一 入 賃 料	76,830	72,112	4,718
租 税 公 課	1,018,301	1,018,301	0
支 払 手 数 料 費	226,401	215,951	10,450
震 災 義 援 金 費	121,195	9,007,000	△ 8,885,805
雑 費	4,186,325	3,514,874	671,451
経常費用計	19,344	5,000,000	△ 5,000,000
経常費用計	312,814,456	321,797,892	△ 8,983,436
評価損益等調整前当期経常増減額	6,301,831	△ 8,638,991	14,940,822
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,301,831	△ 8,638,991	14,940,822
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	[0]	[1,333,256]	[△ 1,333,256]
固 定 資 産 評 価 損	[0]	[539,415]	[△ 539,415]
経常外費用計	0	1,872,671	△ 1,872,671
当期経常外増減額	0	△ 1,872,671	1,872,671
税引前当期一般正味財産増減額	6,301,831	△ 10,511,662	16,813,493
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	[4,911,200]	[0]	[4,911,200]
当期一般正味財産増減額	1,390,631	△ 10,511,662	11,902,293
一般正味財産期首残高	607,584,931	618,096,593	△ 10,511,662
一般正味財産期末残高	608,975,562	607,584,931	1,390,631
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	638,975,562	637,584,931	1,390,631

正味財産増減計算書内訳表
平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用利益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[19,125]	[0]	[19,125]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	19,125	0	19,125
事業受取利益	[9,903,667]	[9,016,000]	[201,234,400]	[0]	[1,835,215]	[0]	[0]	[221,989,282]
受取研修受講料等	9,903,667	9,016,000	0	0	0	0	0	9,903,667
受取認定試験料	0	9,016,000	0	0	0	0	0	9,016,000
J検受取受取料	0	0	77,572,000	0	0	0	0	77,572,000
B検受取受取料	0	0	123,662,400	0	0	0	0	123,662,400
受取キャリア教育教材	0	0	0	0	1,835,215	0	0	1,835,215
受取補助金等	[8,023,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,023,000]
受取国庫補助金	8,023,000	0	0	0	0	0	0	8,023,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,135,720]	[0]	[0]	[17,135,720]
受取総覧配布力金	0	0	0	0	17,135,720	0	0	17,135,720
受取事務手数料	[0]	[0]	[25,692,206]	[26,883,405]	[0]	[0]	[0]	[52,575,611]
受取保険事務手数料	0	0	0	26,883,405	0	0	0	26,883,405
J検受取事務手数料	0	0	16,461,222	0	0	0	0	16,461,222
B検受取事務手数料	0	0	9,230,984	0	0	0	0	9,230,984
受取広告料	[650,000]	[0]	[12,105,500]	[623,479]	[0]	[0]	[0]	[13,378,979]
J検受取広告料	650,000	0	0	623,479	0	0	0	1,273,479
B検受取広告料	0	0	7,130,500	0	0	0	0	7,130,500
雑収当金戻入額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,994,570]	[0]	[5,994,570]
賞与引当金利息	0	0	0	0	0	4,530,000	0	4,530,000
雑収	0	0	0	0	0	807,036	0	807,036
雑収	0	0	0	0	0	657,534	0	657,534
経常収益計	18,576,667	9,016,000	239,032,106	27,506,884	18,970,935	6,013,695	0	319,116,287
(2) 経常費用								
事業運営費	[63,903,269]	[9,467,797]	[186,744,547]	[16,339,426]	[13,586,900]	[0]	[0]	[290,041,939]
会議運営費	1,404,520	0	0	211,054	0	0	0	1,615,574
研修研究費	20,792,030	0	0	0	0	0	0	20,792,030
調査広報活動費	2,819,565	0	0	78,225	0	0	0	2,897,790
認定試験運営費	0	390,482	0	0	0	0	0	390,482
J検試験運営費	0	0	43,137,483	0	0	0	0	43,137,483
J検普及広報費	0	0	24,105,489	0	0	0	0	24,105,489
B検試験運営費	0	0	64,501,104	0	0	0	0	64,501,104
B検普及広報費	0	0	15,502,803	0	0	0	0	15,502,803
教材作成費	0	0	0	0	1,146,232	0	0	1,146,232
総覧発行費	0	0	0	0	9,164,102	0	0	9,164,102
保険事務委託	0	0	0	13,765,507	0	0	0	13,765,507
給料手当	23,283,874	5,373,201	21,492,805	1,194,044	1,791,067	0	0	53,134,991
雑給	1,667,377	384,778	1,539,115	85,506	128,259	0	0	3,805,035
退職給付引当金繰入	1,730,352	399,312	1,597,248	88,736	133,104	0	0	3,948,752
法定福利生費	3,930,566	907,053	3,628,213	201,567	302,351	0	0	8,969,750
福利厚生費	366,381	84,548	338,194	18,788	28,182	0	0	836,093
旅費交通費	784,004	180,923	723,693	40,205	60,307	0	0	1,789,132
通信運搬費	103,277	23,832	95,330	5,296	7,944	0	0	235,679
減価償却費	696,476	160,724	642,897	35,716	53,574	0	0	1,589,387
消耗品費	379,837	87,653	350,615	19,478	29,217	0	0	866,800
新聞図書費	22,594	5,213	20,853	1,158	1,737	0	0	51,555
印刷費	237,381	54,779	219,119	12,173	18,259	0	0	541,711
水道光熱費	272,402	62,861	251,445	13,969	20,953	0	0	621,630
家賃	3,610,343	833,155	3,332,621	185,145	277,718	0	0	8,238,982
リース料	802,700	185,237	740,950	41,163	61,745	0	0	1,831,795
租税公課	206,969	151,135	3,792,923	301,049	301,179	0	0	4,753,255
支払手数料	724,035	167,085	668,340	37,130	55,695	0	0	1,652,285
雑費	68,586	15,826	63,307	3,517	5,275	0	0	156,511
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[22,772,517]	[0]	[22,772,517]
給料手当	0	0	0	0	6,567,246	0	0	6,567,246
雑給	0	0	0	0	470,285	0	0	470,285
賞与引当金繰入	0	0	0	0	5,050,000	0	0	5,050,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	488,048	0	0	488,048
法定福利生費	0	0	0	0	1,108,620	0	0	1,108,620
福利厚生費	0	0	0	0	103,337	0	0	103,337
役員会運営費	0	0	0	0	2,678,653	0	0	2,678,653
渉外費	0	0	0	0	30,780	0	0	30,780
旅費交通費	0	0	0	0	221,128	0	0	221,128
通信運搬費	0	0	0	0	29,128	0	0	29,128
減価償却費	0	0	0	0	196,440	0	0	196,440
消耗品費	0	0	0	0	107,132	0	0	107,132
新聞図書費	0	0	0	0	6,371	0	0	6,371
印刷費	0	0	0	0	66,953	0	0	66,953
水道光熱費	0	0	0	0	76,830	0	0	76,830
家賃	0	0	0	0	1,018,301	0	0	1,018,301
リース料	0	0	0	0	226,401	0	0	226,401
租税公課	0	0	0	0	121,195	0	0	121,195
支払手数料	0	0	0	0	4,186,325	0	0	4,186,325
雑費	0	0	0	0	19,344	0	0	19,344
経常費用計	63,903,269	9,467,797	186,744,547	16,339,426	13,586,900	22,772,517	0	312,814,456
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,326,602	△ 451,797	52,287,559	11,167,458	5,384,035	△ 16,758,822	0	6,301,831
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 45,326,602	△ 451,797	52,287,559	11,167,458	5,384,035	△ 16,758,822	0	6,301,831
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,326,602	△ 451,797	52,287,559	11,167,458	5,384,035	△ 16,758,822	0	6,301,831
法人税、住民税及び事業税	[94,935]	[0]	[3,899,831]	[916,434]	[0]	[0]	[0]	[4,911,200]
当期一般正味財産増減額	△ 45,421,537	△ 451,797	48,387,728	10,251,024	5,384,035	△ 16,758,822	0	1,390,631
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	607,584,931	607,584,931
一般正味財産期末残高	△ 45,421,537	△ 451,797	48,387,728	10,251,024	5,384,035	△ 16,758,822	607,584,931	608,975,562
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 45,421,537	△ 451,797	48,387,728	10,251,024	5,384,035	△ 16,758,822	637,584,931	638,975,562

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準の適用

平成23年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備	}	定率法によっている。
什器備品		但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法によっている。
ソフトウェア		定額法によっている。

但し、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 財 産	358,400,000	0	328,400,000	30,000,000
小 計	358,400,000	0	328,400,000	30,000,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	55,652,000	4,436,800	0	60,088,800
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金	159,000,000	0	159,000,000	0
小 計	214,652,000	4,436,800	159,000,000	60,088,800
合 計	573,052,000	4,436,800	487,400,000	90,088,800

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基 本 財 産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	60,088,800	—	(0)	(60,088,800)
産 学 連 携 研 究 開 発 基 金	0	(0)	(0)	—
小 計	60,088,800	(0)	(0)	(60,088,800)
合 計	90,088,800	(30,000,000)	(0)	(60,088,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	9,584,212	4,012,392	5,571,820
什 器 備 品	598,649	587,566	11,083
ソ フ ト ウ エ ア	8,000,000	8,000,000	0
合 計	18,182,861	12,599,958	5,582,903

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 国 庫 補 助 金	文部科学省	0	8,023,000	8,023,000	0	—
合 計		0	8,023,000	8,023,000	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、その内容を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,530,000	5,050,000	4,530,000	0	5,050,000
退職給付引当金	55,652,000	4,436,800	0	0	60,088,800

収支計算書の部

収支計算書

平成24年 4月 1日から平成25年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[19,125]	[△ 9,125]
基本財産受取利息	10,000	19,125	△ 9,125
事業収益	[237,200,000]	[221,989,282]	[15,210,718]
受取研修受講料等	11,000,000	9,903,667	1,096,333
受取認定料	9,600,000	9,016,000	584,000
J 検受取受験料	91,000,000	77,572,000	13,428,000
B 検受取受験料	124,800,000	123,662,400	1,137,600
受取キャリアア教育教材	800,000	1,835,215	△ 1,035,215
受取補助金等	[8,000,000]	[8,023,000]	[△ 23,000]
受取国庫補助金	8,000,000	8,023,000	△ 23,000
受取寄付金	[19,200,000]	[17,135,720]	[2,064,280]
受取総覧配布協力金	19,200,000	17,135,720	2,064,280
受取事務手数料	[53,050,000]	[52,575,611]	[474,389]
受取保険事務手数料	26,250,000	26,883,405	△ 633,405
J 検受取事務手数料	16,000,000	16,461,222	△ 461,222
B 検受取事務手数料	10,800,000	9,230,984	1,569,016
受取広告料	[13,300,000]	[13,378,979]	[△ 78,979]
受取広告料	1,300,000	1,273,479	26,521
J 検受取広告料	7,000,000	7,130,500	△ 130,500
B 検受取広告料	5,000,000	4,975,000	25,000
雑収益	[5,570,000]	[5,994,570]	[△ 424,570]
賞与引当金戻入額	4,530,000	4,530,000	0
受取利息	300,000	807,036	△ 507,036
雑収益	740,000	657,534	82,466
経常収益計	336,330,000	319,116,287	17,213,713
(2) 経常費用			
事業費	[307,120,000]	[290,041,939]	[17,078,061]
会議運営費	1,850,000	1,615,574	234,426
研修研究費	20,500,000	20,792,030	△ 292,030
調査広報活動費	3,150,000	2,897,790	252,210
認定費	500,000	390,482	109,518
J 検試験運営費	54,800,000	43,137,483	11,662,517
J 検普及広報費	25,000,000	24,105,489	894,511
B 検試験運営費	65,000,000	64,501,104	498,896
B 検普及広報費	17,500,000	15,502,803	1,997,197
教材作成費	900,000	1,146,232	△ 246,232
総覧発行費	10,000,000	9,164,102	835,898
保険事務委託費	13,250,000	13,765,507	△ 515,507
給料手当	50,730,000	53,134,991	△ 2,404,991
雑給	7,209,000	3,805,035	3,403,965
退職給付引当金繰入	4,005,000	3,948,752	56,248
法定福利厚生費	9,078,000	8,969,750	108,250
旅費	890,000	836,093	53,907
交通費	1,513,000	1,789,132	△ 276,132
通費	356,000	235,679	120,321
減価償却費	1,602,000	1,589,387	12,613
消耗品費	890,000	866,800	23,200
新聞図書費	89,000	51,555	37,445
印刷費	1,068,000	541,711	526,289
水道光熱費	801,000	621,630	179,370
家賃	8,277,000	8,238,982	38,018
り入料	2,047,000	1,831,795	215,205
租税公課	4,068,000	4,753,255	△ 685,255

科 目	予算額	決算額	差 異
支 払 手 数 料 費	1,780,000	1,652,285	127,715
雑 費	267,000	156,511	110,489
管 理 費	[24,310,000]	[22,772,517]	[1,537,483]
給 料 手 当 給	6,270,000	6,567,246	△ 297,246
雑 賞 与 引 当 金 繰 入	891,000	470,285	420,715
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	4,530,000	5,050,000	△ 520,000
法 定 福 利 生 費	495,000	488,048	6,952
福 利 厚 生 費	1,122,000	1,108,620	13,380
役 員 会 運 営 費	110,000	103,337	6,663
渉 外 費	3,900,000	2,678,653	1,221,347
旅 費 交 通 費	150,000	30,780	119,220
通 信 運 搬 費	187,000	221,128	△ 34,128
減 価 償 却 費	44,000	29,128	14,872
消 耗 品 費	198,000	196,440	1,560
新 聞 図 書 費	110,000	107,132	2,868
印 刷 費	11,000	6,371	4,629
水 道 光 熱 費	132,000	66,953	65,047
家 賃	99,000	76,830	22,170
リ 一 入 料	1,023,000	1,018,301	4,699
租 税 公 課	253,000	226,401	26,599
支 払 手 数 料	132,000	121,195	10,805
雑 費	4,620,000	4,186,325	433,675
	33,000	19,344	13,656
経常費用計	331,430,000	312,814,456	18,615,544
評価損益等調整前当期経常増減額	4,900,000	6,301,831	△ 1,401,831
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,900,000	6,301,831	△ 1,401,831
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,900,000	6,301,831	△ 1,401,831
法人税、住民税及び事業税	[4,700,000]	[4,911,200]	[△ 211,200]
当期一般正味財産増減額	200,000	1,390,631	△ 1,190,631
一般正味財産期首残高	607,584,931	607,584,931	0
一般正味財産期末残高	607,784,931	608,975,562	△ 1,190,631
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	637,784,931	638,975,562	△ 1,190,631

監査報告書

平成25年6月4日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
理事長 福田 益和 殿

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

監事 齋藤 力夫 ㊟

監事 菅原 一博 ㊟

監事 坂本 歩 ㊟

私たちは、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の監事として、平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行いました。

監査の結果、上記の財務諸表等が一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の平成25年3月31日現在の財産及び同日をもって終了する会計年度の正味財産増減の状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは定款その他細則に違反する事実のないことを確認いたしました。

以上

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

平成25年6月4日

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
理事長 福田 益 和 殿

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

監 事 齋 藤 力 夫 ㊟

監 事 菅 原 一 博 ㊟

監 事 坂 本 歩 ㊟

私たち監事は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

[第3号議案]
平成25年度第1次補正予算

第1次補正予算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用利益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[10,000]	
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	
事業受取利益	[11,900,000]	[9,200,000]	[205,400,000]	[0]	[1,540,000]	[0]	[0]	[228,040,000]	
受取研修受講料等	11,900,000	0	0	0	0	0	0	11,900,000	
受取受取認定料	0	9,200,000	0	0	0	0	0	9,200,000	
J 検受取受取料	0	0	78,800,000	0	0	0	0	78,800,000	
B 検受取受取料	0	0	126,600,000	0	0	0	0	126,600,000	
受取キャリア教育教材	0	0	0	0	1,540,000	0	0	1,540,000	
受取国庫補助金	[8,000,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,000,000]	
受取国庫補助金	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000	
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[18,600,000]	[0]	[0]	[18,600,000]	
受取総覧配布力金	0	0	0	0	18,600,000	0	0	18,600,000	
受取事務手数料	[0]	[0]	[29,800,000]	[27,500,000]	[0]	[0]	[0]	[57,300,000]	
J 検受取事務手数料	0	0	0	27,500,000	0	0	0	27,500,000	
B 検受取事務手数料	0	0	11,400,000	0	0	0	0	11,400,000	
受取広告料	[600,000]	[0]	[11,500,000]	[600,000]	[0]	[0]	[0]	[12,700,000]	
J 検受取広告料	600,000	0	0	600,000	0	0	0	1,200,000	
B 検受取広告料	0	0	6,500,000	0	0	0	0	6,500,000	
雑収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,420,000]	[0]	[5,420,000]	
賞与引当金戻入	0	0	0	0	0	4,530,000	0	4,530,000	
受取利息	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000	
雑収益	0	0	0	0	0	640,000	0	640,000	
経常収益計	20,500,000	9,200,000	246,700,000	28,100,000	20,140,000	5,430,000	0	330,070,000	
(2) 経常費用									
事業運営費	[66,397,000]	[10,766,000]	[192,508,000]	[17,294,000]	[23,505,000]	[0]	[0]	[310,470,000]	
会議運営費	1,500,000	500,000	0	400,000	0	0	0	2,400,000	
研修研究費	21,900,000	0	0	0	0	0	0	21,900,000	
調査広報活動費	2,800,000	0	0	150,000	10,000,000	0	0	12,950,000	
J 検試験運営費	0	400,000	0	0	0	0	0	400,000	
J 検普及広報費	0	0	44,900,000	0	0	0	0	44,900,000	
B 検試験運営費	0	0	22,800,000	0	0	0	0	22,800,000	
B 検普及広報費	0	0	66,000,000	0	0	0	0	66,000,000	
教材作成費	0	0	14,300,000	0	0	0	0	14,300,000	
総覧発行費	0	0	0	0	900,000	0	0	900,000	
保険事務委託	0	0	0	0	9,100,000	0	0	9,100,000	
給料手当	24,420,000	5,940,000	25,080,000	1,320,000	1,980,000	0	0	58,740,000	
雑職給付引当金繰給	777,000	189,000	798,000	42,000	63,000	0	0	1,869,000	
退職給付引当金繰入	1,998,000	486,000	2,052,000	108,000	162,000	0	0	4,806,000	
法定福利生費	3,996,000	972,000	4,104,000	216,000	324,000	0	0	9,612,000	
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	24,000	36,000	0	0	1,068,000	
旅費交通費	888,000	216,000	912,000	48,000	72,000	0	0	2,136,000	
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	8,000	12,000	0	0	356,000	
減価償却費	955,000	232,000	980,000	52,000	77,000	0	0	2,296,000	
消耗品費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000	
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	2,000	3,000	0	0	89,000	
印刷費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000	
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000	
家賃	3,441,000	837,000	3,534,000	186,000	279,000	0	0	8,277,000	
リース料	925,000	225,000	950,000	50,000	75,000	0	0	2,225,000	
租税公課	207,000	139,000	3,438,000	232,000	263,000	0	0	4,279,000	
支払手数料	740,000	180,000	760,000	40,000	60,000	0	0	1,780,000	
雑費	111,000	27,000	114,000	6,000	9,000	0	0	267,000	
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[24,330,000]	[0]	[24,330,000]	
給料手当	0	0	0	0	0	7,260,000	0	7,260,000	
雑給	0	0	0	0	0	231,000	0	231,000	
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	5,170,000	0	5,170,000	
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	594,000	0	594,000	
法定福利生費	0	0	0	0	0	1,188,000	0	1,188,000	
福利厚生費	0	0	0	0	0	132,000	0	132,000	
役員会運営費	0	0	0	0	0	3,200,000	0	3,200,000	
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000	
旅費交通費	0	0	0	0	0	264,000	0	264,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	44,000	0	44,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	284,000	0	284,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000	
新聞図書費	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000	
印刷費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000	
水道光熱費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000	
家賃	0	0	0	0	0	1,023,000	0	1,023,000	
リース料	0	0	0	0	0	275,000	0	275,000	
租税公課	0	0	0	0	0	421,000	0	421,000	
支払手数料	0	0	0	0	0	3,720,000	0	3,720,000	
雑費	0	0	0	0	0	33,000	0	33,000	
経常費用計	66,397,000	10,766,000	192,508,000	17,294,000	23,505,000	24,330,000	0	334,800,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 45,897,000	△ 1,566,000	54,192,000	10,806,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 4,730,000	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 45,897,000	△ 1,566,000	54,192,000	10,806,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 4,730,000	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 45,897,000	△ 1,566,000	54,192,000	10,806,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 4,730,000	
法人税、住民税及び事業税	[100,000]	[0]	[3,870,000]	[930,000]	[0]	[0]	[0]	[4,900,000]	
当期一般正味財産増減額	△ 45,997,000	△ 1,566,000	50,322,000	9,876,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	0	△ 9,630,000	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	608,975,562	608,975,562	
一般正味財産期末残高	△ 45,997,000	△ 1,566,000	50,322,000	9,876,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	608,975,562	599,345,562	
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	
III 正味財産期末残高	△ 45,997,000	△ 1,566,000	50,322,000	9,876,000	△ 3,365,000	△ 18,900,000	638,975,562	629,345,562	

第1次補正予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

全会計

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	10,000	0	10,000
事業収益	[228,040,000]	[0]	[228,040,000]
受取研修受講料等	11,900,000	0	11,900,000
受取認定料	9,200,000	0	9,200,000
J 検受取受験料	78,800,000	0	78,800,000
B 検受取受験料	126,600,000	0	126,600,000
受取キャリアア教育教材	1,540,000	0	1,540,000
受取補助金等	[8,000,000]	[0]	[8,000,000]
受取国庫補助金	8,000,000	0	8,000,000
受取寄付金	[18,600,000]	[0]	[18,600,000]
受取総覧配布協力金	18,600,000	0	18,600,000
受取事務手数料	[57,300,000]	[0]	[57,300,000]
受取保険事務手数料	27,500,000	0	27,500,000
J 検受取事務手数料	18,400,000	0	18,400,000
B 検受取事務手数料	11,400,000	0	11,400,000
受取広告料	[12,700,000]	[0]	[12,700,000]
受取広告料	1,200,000	0	1,200,000
J 検受取広告料	6,500,000	0	6,500,000
B 検受取広告料	5,000,000	0	5,000,000
雑収益	[5,420,000]	[0]	[5,420,000]
賞与引当金戻入額	4,530,000	0	4,530,000
受取利息	250,000	0	250,000
雑収益	640,000	0	640,000
経常収益計	330,070,000	0	330,070,000
(2) 経常費用			
事業費	[310,470,000]	[0]	[310,470,000]
会議運営費	2,400,000	0	2,400,000
研修研究費	21,900,000	0	21,900,000
調査広報活動費	12,950,000	0	12,950,000
認 定 費	400,000	0	400,000
J 検 試 験 運 営 費	44,900,000	0	44,900,000
J 検 検 普 及 広 報 費	22,800,000	0	22,800,000
B 検 検 試 験 運 営 費	66,000,000	0	66,000,000
B 検 検 普 及 広 報 費	14,300,000	0	14,300,000
教材作成費	900,000	0	900,000
総覧発行費	9,100,000	0	9,100,000
保険事務委託費	14,350,000	0	14,350,000
給付引当金繰給	58,740,000	0	58,740,000
雑 職 給 付 引 当 金 繰 給	1,869,000	0	1,869,000
退職給付引当金繰入	4,806,000	0	4,806,000
法定福利厚生費	9,612,000	0	9,612,000
旅費交通費	1,068,000	0	1,068,000
通減価償却費	2,136,000	0	2,136,000
消耗品費	356,000	0	356,000
新聞図書費	2,296,000	0	2,296,000
印刷費	890,000	0	890,000
水道光熱費	89,000	0	89,000
水道光熱費	890,000	0	890,000
家賃	890,000	0	890,000
リ 一 ス 賃 料	8,277,000	0	8,277,000
租 税 公 課	2,225,000	0	2,225,000
支 払 手 数 料	4,279,000	0	4,279,000
雑 費	1,780,000	0	1,780,000
雑 費	267,000	0	267,000

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
管 理 費	[24,330,000]	[0]	[24,330,000]
給 料 手 当	7,260,000	0	7,260,000
雑 給	231,000	0	231,000
賞 与 引 当 金 繰 入	5,170,000	0	5,170,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	594,000	0	594,000
法 定 福 利 費	1,188,000	0	1,188,000
福 利 厚 生 費	132,000	0	132,000
役 員 会 運 営 費	3,200,000	0	3,200,000
渉 外 費	150,000	0	150,000
旅 費 交 通 費	264,000	0	264,000
通 信 運 搬 費	44,000	0	44,000
減 価 償 却 費	284,000	0	284,000
消 耗 品 費	110,000	0	110,000
新 聞 図 書 費	11,000	0	11,000
印 刷 費	110,000	0	110,000
水 道 光 熱 費	110,000	0	110,000
家 賃 料	1,023,000	0	1,023,000
リ 一 ス	275,000	0	275,000
租 税 公 課 料	421,000	0	421,000
支 払 手 数 料 費	3,720,000	0	3,720,000
雑 費	33,000	0	33,000
経常費用計	334,800,000	0	334,800,000
評価損益調整前当期増減額	△ 4,730,000	0	△ 4,730,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,730,000	0	△ 4,730,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 4,730,000	0	△ 4,730,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	[4,900,000]	[0]	[4,900,000]
当期一般正味財産増減額	△ 9,630,000	0	△ 9,630,000
一般正味財産期首残高	607,784,931	1,190,631	608,975,562
一般正味財産期末残高	598,154,931	1,190,631	599,345,562
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	628,154,931	1,190,631	629,345,562

[第4号議案] 評議員会の招集について（※理事会のみの議案）

次のとおり第77回評議員会を招集したいので、以下についてご承認をいただきたい。

1. 日時：平成25年6月27日（木） 14：00～16：00
2. 場所：アルカディア市ヶ谷
3. 目的：以下の議案につき審議する。
 - ・平成24年度事業報告
 - ・平成24年度決算報告ならびに監査報告
 - ・平成25年度第1次補正予算